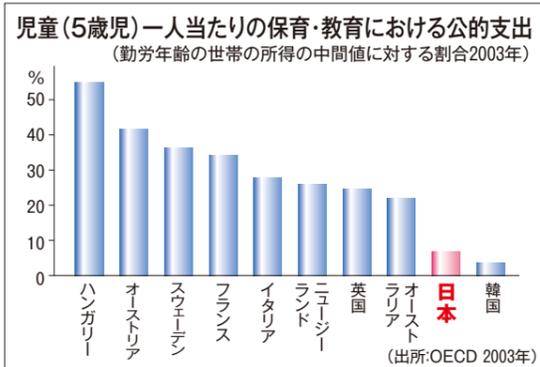


国・自治体の責任で保育の充実を

ヤル気があればできる 保育所ふやして 待機児なくせ

認可保育所に入れない待機児は過去最悪の4万8000人をこえ(2010年10月、厚労省)、潜在的な入所希望者は100万人ともいわれます。「育児休暇が終わったけど働けない」など、途方にくれる家庭が都市部にあふれています。しかし歴代政府は、「待機児対策」をいいながら、規制緩和による詰め込み



保育を推進した結果、待機児は解消しないばかりか、保育施設での子どもの死亡事故が増加し、危機的な状況です。保育所の新増設で待機児解消を。今の公的保育制度だからこそ可能です。

緊急の待機児解消は、年間**375億円**でできる(政党助成金は320億円)
 (待機児数)(1人あたり財政支出) (必要な施設数) (施設整備費) (減価償却)
(5万人×70万円 = 350億円) + (500カ所×1.5億円÷30年 = 25億円) = 375億円

保育のために**消費税増税**
 震災で「福祉予算の削減」も

「保育所をつくって待機児なくして」「子どもたちに行き届いた保育を」の願いは、税金の使い方を少し変えるだけで実現します。ところが政府は「消費税率10%引上げ」の理由の一つに保育制度改革を利用しています。しかも大震災が発生するや、福祉予算の削減まで言い出しています。

全国各地で広がる 保育新システム反対の運動

「よりよい保育を！実行委員会」の国会請願署名は300万筆をこえ、昨年8月には参議院で請願が全会一致、採択されました。日本弁護士連合会は今年1月に「『すべての子ども』に保育を受ける権利を保障することと明らかに逆行する保育制度の介護保険化は、新システムに関する法案からは除くべきである」という意見書を政府に提出。大震災後も被災地の岩手県、福島県内の市町村議会をはじめ、全国で「新システム反対」の意見書が採択されています。



「つくろう保育所、こわすな保育制度、すべての子どもたちによりよい保育を」と11.14大集会に全国から4800人が結集。

新システム反対の声を地域から国会へ

- 大震災の陰で、政府は地域主権改革推進法を可決成立させました。保育の基準を都道府県が条例で定めることになりました。基準を下げず、改善させるとりくみを強めましょう。
- 政府は、2011年の国会で新システム関連法案を成立させ、2013年度より施行しようとしています。「新システム反対、現行制度をいかして保育の拡充を」の声を上げ、国会請願署名、議員へのメール、ファックスなど、地域から国会に届けましょう。



陸前高田市広田地区にある保育所の子どもたち

あらゆるものが流されたけれど… 子どもたちの笑顔と保育士のがんばりは流されない

「壊滅的被害」と報じられた岩手県陸前高田市。河口近くの保育所では、子どもたちと保育士は山をはい上がって避難しました。その夜は、山のお寺で泊めてもらい、翌日、避難先で、子どもは親と再会できました。園舎は、大津波で全壊・流失していました。

一刻も早く保育を再開しよう。難を逃れた高台の保育所が協力し、1か月後に園舎を借りて保育を始めました。

三陸沿岸を襲った地震と津波で25箇所をこえる保育所が全壊・流失しました。子どもたちに本来の保育を保障することが急がれます。

子どものいのちを守る 保育条件の引き上げを

子どもたちの命を救えたのは、ゼロ歳児をおんぶし、1、2歳児を避難車にのせ、幼児を励まし一緒に走って逃げられる数の保育士がいたこと。日ごろから避難訓練をおこない、臨機応変に子どもを守る専門性を保育士が身につけていたこと。ところが地域主権改革推進法によって保育所の最低基準(施設・設備と職員配置)が廃止され、基準は自治体まかせにかえられました。

保育所の整備・再開は 国と自治体の責任

被災地では公立や私立の保育士らが「子どもたちに保育を」と心をつなぐ仮施設で保育を再開しています。これは公立も私立も、子どもの権利を真ん中においた一つの制度のもとにあるからです。国と自治体が保育所整備と運営に財政責任をもつ現行制度が被災地での保育を支えています。

ところが、政府は、この保育制度を廃止し、保育を「自己責任」に変える「子ども子育て新システム」を導入しようとしています。

被災地・岩手で広がる 新システム反対の声

「国と自治体が責任を持つ現行の保育制度を」「子ども子育て新システム反対」の声が被災地でも広がっています。「地震で汚してしまいました」「用紙が足りずコピーして回しました」というメモをそえた「新システム反対」請願署名が届いています。陸前高田市では議会で意見書採択を審議した直後に震災に見舞われました。震災後も西和賀町で意見書が採択されています。

三陸沿岸発

すべての子どもに 安心して暮らせる 保育の場を

「新システム」では子どもを守れない